

VOL. **51**
2019 10--12

contents
ジェトロ山口
青島派遣レポート
海外ビジネスサポーター

発行 (一財) 山口県国際総合センター
山口県日中経済交流促進協会
日本貿易振興機構(ジェトロ) 山口貿易情報センター

内容についてご意見、ご質問があれば、下記までお問い合わせ下さい。
(一財) 山口県国際総合センター
山口県下関市豊前町3-3-1
TEL083(231)5778 FAX083(231)5787

メッセ海外通信

INTERNATIONAL NEWS

KAIKYO MESSE SHIMONOSEKI

(一財) 山口県国際総合センター・山口県日中経済交流促進協会・日本貿易振興機構(ジェトロ)山口貿易情報センター

MESSE

IT人材・企業を通じた地域活性化

ジェットロ山口は、2019年10月18日に「IT人材・企業を通じた地域活性化」と題する講演を行いました。深刻化する人手不足を背景とし、県内企業、特に中小企業でIT技術を活用した省力化、生産性向上などのニーズが高まっています。地域企業を取り巻く課題、課題に対する取組み等をふまえ、IT活用による地域活性化について、他地域の事例を含めてご紹介します。

■地域企業が抱える課題■

今年7月に日本商工会議所がまとめた「地域・中小企業におけるIT・IoT等の活用推進に関する意見」¹という政府への提言、また日常業務の中で県内中小企業の方からヒアリングした内容を参考にしつつ、課題を見てみます。

①技術の継承・サービスレベルの確保

地域企業の現場において、技術・サービスレベルの継承が難しくなりつつあると聞きます。少子高齢化により人口減少、若年層の都市部への流出といった社会減を背景として、採用難が続き、特に理系人材を中心に確保が難しくなっています。その結果、技術の伝承やサービスレベルの確保に課題が生じています。

②省力化・生産性の向上

採用が進まず、従業員の補充が難しい中で、少人数でも業務を進められるように、AIなどIT技術を活用した省力化が必要となっています。また、新たな市場を開拓するためにも、IT活用などを通じた生産性向上によって、競争力を高めることが求められています。

③新規市場開拓

地域市場が縮小しているため、商圏を拡大するなど新規市場開拓も課題になっています。新規市場開拓は、首都圏など大都市圏に加え、海外市場の開拓も含まれます。

④外国企業との連携

製造分野であればコスト削減のための外国での部品調達、IT分野であれば海外でのオフショア開発、また、業種横断的に海外での販路開拓を行うに当たっての現地パートナー企業との連携等が挙げられます。

■地域活性化に係る課題の分類■

地域の活性化に係り、課題を整理します。考え方をできるだけシンプルに整理するため、4分類します。地域活性化において、海外の活力をいかに地方に取り込むかということが重要ですので、海外の項目も含めています。

【図1参照】

①「国内×企業」

「国内×企業」の領域の課題は、既存産業力の強化と国内企業誘致です。地域経済を牽引する中核企業などを中心とした企業の競争力強化、あるいは地域企業間の提携強化などが挙げられると思います。一方で、新産業分野あるいはITサービス分野などを含み、県外からの企業誘致あるいは人材誘致によって地域を活性化するというのも重要です。

②「国内×生活・人材」

「国内×生活・人材」の領域での課題は、公共交通機関、遠隔医療などを含む公共サービスの質の維持・向上です。暮らしやすい生活環境の維持や向上は、大きな課題です。この分野は、ジェットロの業務領域、国内と海外をつなぐクロスボーダーのビジネス支援から外れますので、

1 「地域・中小企業におけるIT・IoT等の活用推進に関する意見」日本商工会議所 2019年7月18日

詳しい説明を省略します。

③「海外×生活・人材」

「国内×生活・人材」の領域での課題は、増加する訪日客、また高度外国人材など外国人労働者への対応です。電子マネー対応に加え、多言語サービス、例えば災害対応、あるいは生活支援などのインフラ整備が求められます。

④「海外×企業」

最後に、「海外×企業」の領域での課題は、海外展開を進める県内企業にとっての外国企業との提携に加え、海外からの外国企業の誘致があります。この領域は、ITの利活用において、他の課題と比べて優先度は低いため、詳細を省きます。

■課題に対する取組み■

①「国内×企業」

この領域では、産業力強化・国内企業誘致に係り地域での取組みが徐々に進みつつあると思えます。

企業内課題対応として、中堅企業を中心とし、一部の中小企業でも生産の省力化・自動化などに加え、技術伝承のための製造工程の動画マニュアルの整備などが見られます。例えば、農業分野でのスマート化において、県内では美祢市の梶岡牧場の事例が挙げられます。同社は、自社で繁殖肥育を行うにあたり、「ファームノート」というクラウドの牛管理システムを用いて、繁殖肥育を実現できたと聞きました。スマホアプリに連動しており、牛の育成履歴を牛舎のオンサイトでリアルタイムに記録し、牛の個別カルテをつくって管理するというものです。特に、繁殖の適正時期の把握や出産時の対応など緊急時対応の時間予測などがかなりの確度で行えるようになったと聞いています。

地域での仕事創出に係り、IT関連産業においては、ITサテライトオフィスの誘致など、

企業誘致の取組みが行われています。この分野では、徳島県神山町のITサテライトオフィスの誘致が企業誘致を通じた地域活性化の事例として有名です。山口県でも同様の取組みが行われています。株式会社ビジコム、株式会社ネットケアサービスなど山口県へ進出した事例が出てきています。

②「海外×生活・人材」

「海外×生活・人材」領域では、訪日客対応において、交通・飲食電子マネー決済の導入がありますが、中小企業では十分に対応できているとは言えない状況です。特に多言語による情報提供という意味では、まだ十分な準備ができていません。

また、海外からの高度外国人材の受入れでは、県内で大手企業、中堅企業を中心に徐々に広がりつつあるものの、中小企業での活用はまだこれからです。特に、日本では、2030年には45万人のIT人材が不足する²とされています。国内でのIT人材の確保が困難になる中、海外人材の活用が今後ますます必要になっていきます。

■IT利活用による地域活性化のポイント■

地域活性化の課題を整理する上で、国内外で分けていましたが、海外の活力を地方に呼び込むことが必要であり、地域を取巻く課題に対し、対応は国内・国外ともに相互に関係してきます。

中堅企業では工場の自動化など一定程度導入が進んでいます。中小企業のIT活用の利用状況を見ると、まだ十分に普及していません。例えば、生産性を上げるためにITシステムなどの導入を検討するに当たり、コンサルタントを入れて業務プロセスの整理・最適化などを行う導入コストが高いなどの理由もあると思います。

2 「IT人材需給に関する調査（概要）」経済産業省 2019年4月

中小企業にとっても導入できるような簡易で低コストのシステムをつくり、業界内で横展開する取組みが必要となります。

また、そういったシステムの開発・導入を進める中で、日本国内でIT人材確保が難しくなると、海外IT人材の活用を進めていく必要があります。特に、大都市圏でない地方では、海外IT人材の確保を早期から進めることが求められます。

生産現場においても、技能実習生など外国人労働者が増えており、外国人労働者にも利活用しやすいユーザー環境をもつITシステムにするなど今後必要になってくるでしょう。

■他地域での取組み事例■

①富山県での留学・就学支援

富山県では、地域企業、自治体、大学が一体となって、高度外国人材の確保に取り組んでいます。ASEAN地域およびインドからの留学生に対し、留学費用（渡航費、学費、奨学金など）を県と企業が2分の1ずつ負担する取組みを2015年度から開始しています。企業は当該留学生の在学中にインターンとして受け入れます。注目すべき点は、2018年4月に第1期生5人が卒業し、全員が協力企業に就職していることです。留学生は原則として、県内の大学（富山大学・富山県立大学）の大学院で2年、その前に研究生として6カ月間留学します。富山県は受け入れ候補者の希望研究内容について大学と事前に確認した上で、企業は当該留学生を在学中にインターンとして受入れます。

また、富山県では、グローバル人材活用促進事業という、外国人留学生向けの支援講座を行っています。エントリーシート の書き方や面接への対策、企業採用担当者や県内企業で活躍する外国人留学生のOB・OGによる解説・アドバイスなどを実施した上で、外国人留学生対象

の合同企業説明会・企業研究会を開催しています。このような取り組みにより、富山大学の外国人留学生の進路をみると、県内を含めた国内就職が年々増加傾向にあり、国外就職は減少してきています（グラフ1参照）。³

②宮崎-バングラデシュ・モデル

先述の通り、日本のIT業界では、人材不足が深刻化しています。一方、バングラデシュ政府は「デジタル・バングラデシュ」としてITを重点分野の一つとし、ICT分野における人的資源開発、国民へのアクセス提供、ビジネス振興等の戦略を掲げています。

この両者を結びつけるため、また地方創生の観点から、2017年より開始した日本企業向けICT人材育成プログラムが始まり、B-JETプログラムと呼ばれています。B-JETプログラムとは、「Bangladesh Japan ICT Engineers Training Program」の略称。宮崎-バングラデシュ・モデルと言われています。

バングラデシュでは、1年間に3カ月間の研修を3回実施し、基礎日本語、IT技術、ビジネスマナー、進路指導を行います。日本語教育専門家派遣費用の負担を行うJICA、IT教育などのプロジェクト管理を行うBCC（バングラデシュ・コンピュータ評議会）、バングラデシュでオフショア開発事業を手掛けるBJIT社が研修施設を提供するBJIT Academy、日本語講師を派遣する宮崎大学が関係しています。

日本では、1年に3カ月間の研修を2回実施します。日本で働くITエンジニア育成のため、日本語教育、ITスキル、ビジネスマナーの訓練の実施、実践日本語の習得を行うとともに、IT企業インターンシップを行います。

地域企業、自治体、大学、海外業界団体など

3 「富山県における高度外国人材採用に向けた取組み」ジェトロ 2019年8月9日

が関わってきます。JICAのプロジェクトの活用もあるため、政府機関も関わってきます。日本語教育を行う宮崎大学、バングラデシュ留学生のインターン受入れ・採用を担う地域IT企業、採用企業への補助金を支給する宮崎市が関係してきます。

また、バングラデシュから留学生を受入れ、宮崎企業とのマッチング・受入れ諸手続き・調整を行うのが、宮崎企業のB&M社です。⁴

この宮崎-バングラデシュの連携プログラムを通じ、宮崎県企業で働くバングラデシュのIT人材が着実に増えてきています。地域のIT人材不足を解決するモデルとして、宮崎-バングラデシュの連携事例が注目されています。

■まとめ■

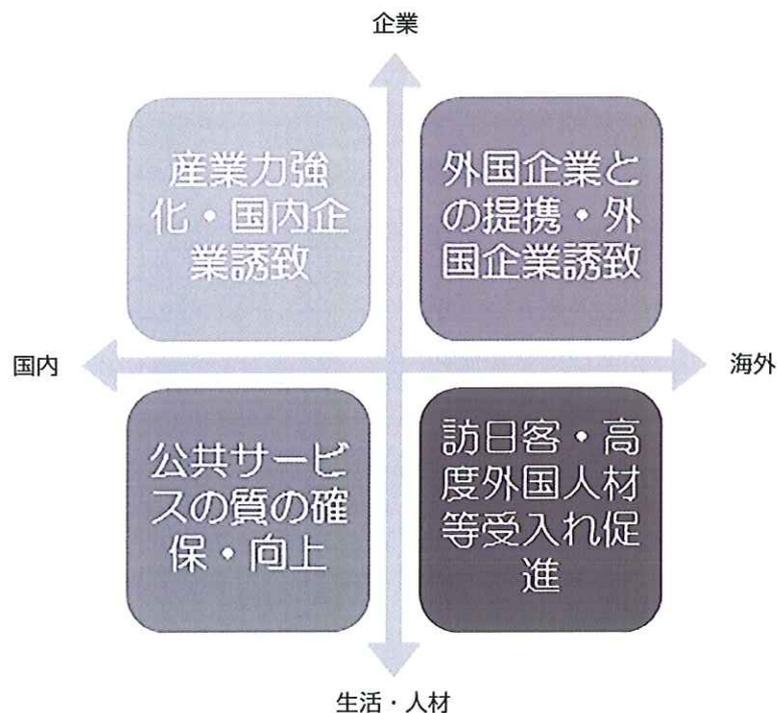
上述の富山県、宮崎県での取組み事例にある通り、海外からのIT高度人材の確保に係り、産学官連携による地域ワイドでの取組みが始まっています。先進的なモデルを参考としつつ、他地域でも導入が必要になっていると思われます。

また、特にサービス産業の中小企業における付加価値や生産性向上の取組みの面的拡大のため、ITツールの汎用化による業種内・地域内への横展開も求められています。

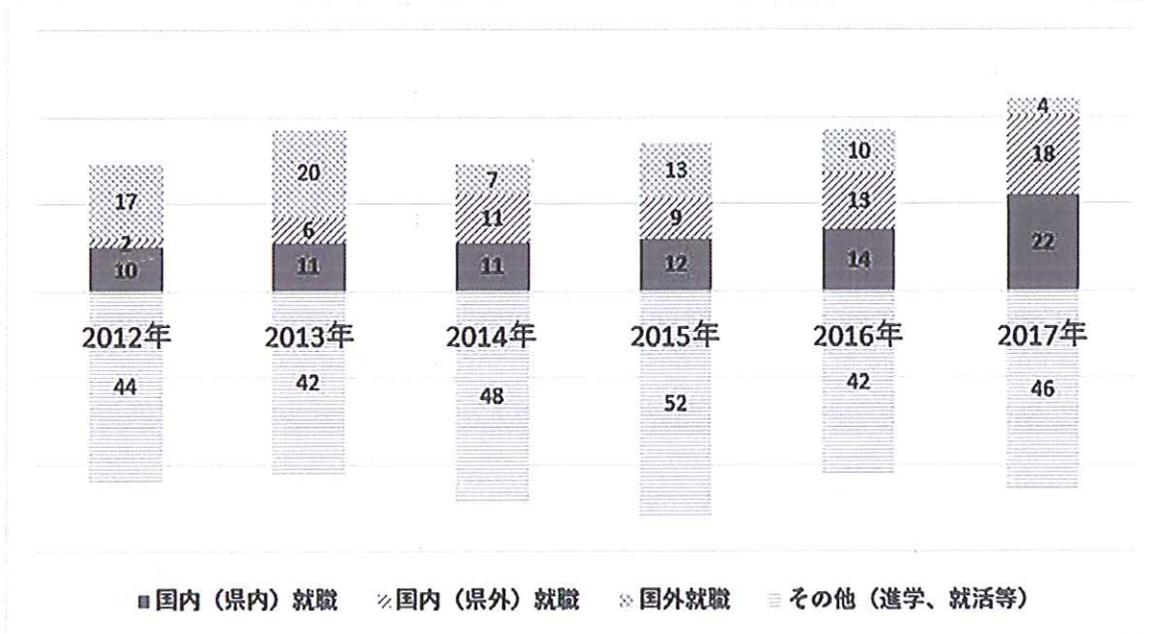
(まとめ：ジェトロ山口 藤原雅樹)

4 「宮崎-バングラデシュ・モデル」の現地日本語教員による部内報告会の実施」2019年6月25日 宮崎大学

図1：地域活性化に係る課題の分類

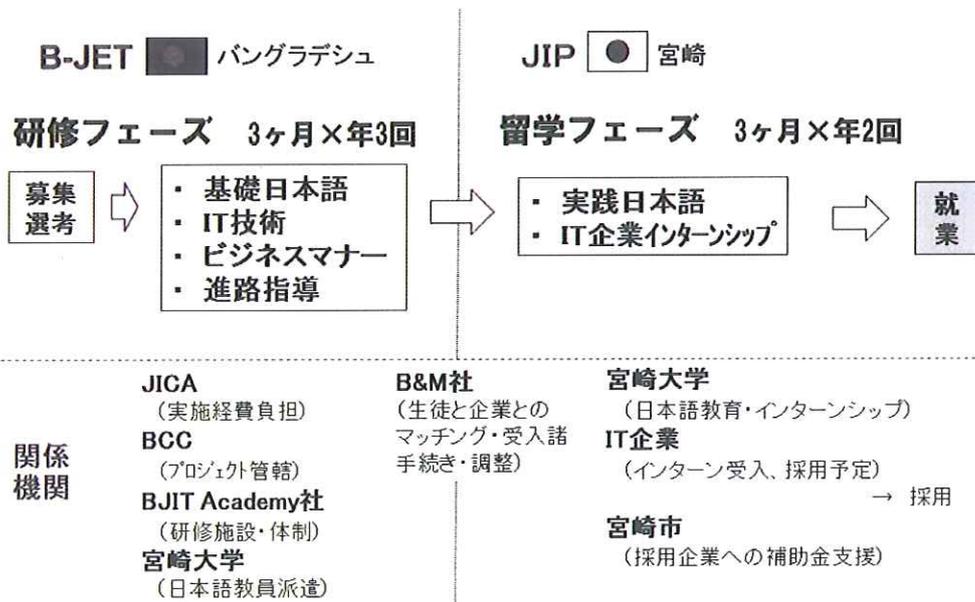


グラフ1：富山大学留学生の進路状況（単位：人）



出所：富山大学

図2：宮崎－バングラデシュ・モデル



出所：宮崎大学プレスリリース 2019年6月25日

青島派遣レポート

下関市総合政策部国際課

主任主事 和木田 真功

新たなステージの幕開け

～下関・青島友好都市締結40周年記念～

先月10月26日に青島市との友好都市締結40周年記念式典及び記念公演を本市で開催しました。本号ではその際の様子をご紹介します。

市長・議長表敬訪問

式典に参加するため、青島市人民代表大会常務委員会 張錫君副主任をはじめとする訪問団が市長と議長を表敬訪問しました。表敬訪問の場では、両市が共に力を入れているクルーズ面や観光振興の今後の連携について意見交換が行われました。表敬の場には、中華人民共和国駐福岡総領事館 何振良総領事も同席されました。

友情の花が末永く咲き誇ることを祈念して

表敬を終え、唐戸市場のすぐ横の姉妹都市ひろばの一角にて、40周年記念植樹が行われました。植樹では、中国原産のカンヒザクラが植えられ、両市の友情の花が末永く咲き誇るようにとの願いが込められました。

新たなステージの幕開け

記念植樹を終え、いよいよ場面は記念式典と記念公演へと移ります。会場となる生涯学習プラザにはおよそ500人の観客が押し寄せました。エントランスホールでは、これまでの両市の交流の歴史を振り返るパネルが展示されました。

記念式典の冒頭、市長は挨拶の中で、「40周年を新たなスタートとし、両市の交流を一段高いステージに押し上げていきたい」と述べ、張副主任からは「新しい分野での協力を開拓し、次の10年にまい進しよう」と応えられました。

記念品の交換では、下関側からは市内在住の画家・宇田孝峰氏による両市を代表するシンボルが描かれた絵画が送られ、青島側からは単継宏氏による掛け軸が送られました。

式典を終え、記念公演では、下関少年少女合唱隊が友好都市締結30周年の際に作成した友好の歌「君がいる...」などを披露しました。日本語の歌詞で歌い出して、途中から中国語の歌詞に変わるなど来場した多くの人々を透き通った歌声で魅了していました。

続いて、青島市文化芸術団による伝統舞踊や、中国の伝統楽器・古箏と書の協演などが披露されました。両市からの歌や舞踊の披露により、まさに両市の友好都市締結40年の友情に華を添えて頂きま

した。

記念式典を終えて・・・

記念式典・記念公演を無事に終え、祝賀会が行われました。祝賀会では、長年両市の交流に尽力された下関市日中友好協会 金田満男会長に市長から感謝状が授与されました。金田会長はスピーチの中で、友好都市締結からこれまでの歴史を振り返りました。御年94歳というご高齢でありながら、両市の友好交流の生き証人としてのスピーチは、その場に居合わせた多くの人の胸を打ち、中には涙を流す人もいました。

先人の皆様の様々な努力があり、今年両市は無事40周年を迎えることができました。これまでの感謝を忘れず、次なる5年、10年へとバトンを繋いでいきたいと思えます。



▲市長・議長表敬訪問



▲記念公演を終えて集合写真